

国立長寿医療研究センター研究所

—現地視察報告—

訪問日：平成 23 年 9 月 7 日（水）

訪問及び報告者：財団法人都市化研究公室 研究員 岩間真二

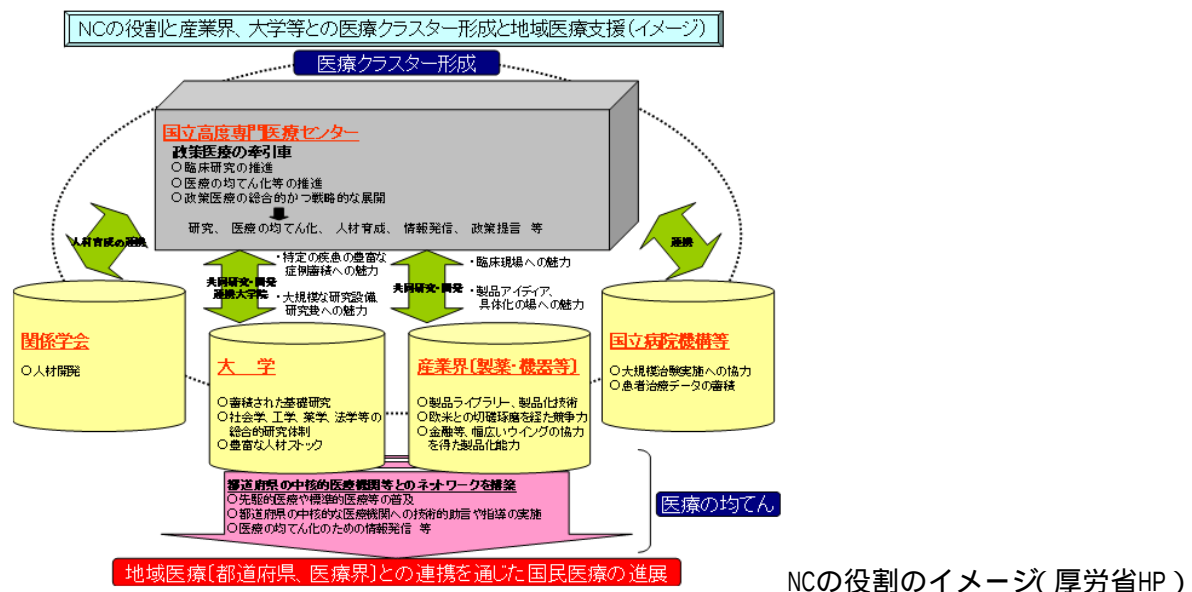
・国立長寿医療研究センターの経緯と概要

1．国立長寿医療研究センターの位置づけ

国立長寿医療研究センター（以下センター）は、平成22年4月の施行の「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」により、厚生労働省の施設等機関であった国立高度専門医療センター（略称：ナショナルセンター、NC）の6組織が独立行政法人に移行したもののひとつである。ナショナルセンターは以下の通り。

- ・国立がん研究センター
- ・国立循環器病研究センター
- ・国立精神・神経医療研究センター
- ・国立国際医療研究センター
- ・国立成育医療研究センター
- ・国立長寿医療研究センター

この6つの機関すべてが先端医療開発特区（スーパー特区）に選定されている。



今回紹介する国立長寿医療研究センターは加齢に伴う疾患に関する、高度かつ専門的な医療の向上に関する研究、治療法の開発、予防法の開発等を行っている。

2. センターの経緯

センターの設立の経緯は以下の通り（引用：センターHP）。研究所は国立愛知療養所と国立療養所大府荘を組織統合した国立療養所中部病院とともに、平成7年に長寿医療研究を担う国立長寿医療センターとして発足し、国内唯一の長寿科学、老年学・老年医療に関する総合的・中核的な国立機関として発展してきている。

■ 国立愛知療養所

昭和13年12月	傷痍軍人愛知療養所として創設
昭和20年12月	厚生省に移管、国立愛知療養所として発足
昭和28年4月	附属准看護学院開設

■ 国立愛知療養所大府荘

昭和14年6月	愛知県立大府荘として創設
昭和18年4月	日本医療団に移管
昭和22年4月	厚生省に移管、国立療養所大府荘として発足
昭和27年4月	附属准看護学院開設

■ 国立療養所中部病院

昭和44年4月	旧国立愛知療養所と旧国立療養所大府荘が組織統合し国立療養所中部病院として発足
昭和44年4月	附属准看護学院を附属高等看護学院と改名し全日制2年課程へ課程切替
昭和55年4月	附属看護学校と改名
昭和55年	国立老化・老年病センター設立勧告（日本学会会議）
昭和62年	長寿科学研究センター基本構想（長寿科学組織検討会）
平成7年7月	長寿医療研究センターの設置
平成10年3月	附属看護学校閉校
平成10年6月	重症心身障害児（者）病棟閉棟
平成10年7月	高齢者包括医療病棟の設置
平成11年	ナショナルセンター化を公表 長寿医療に関するナショナルセンター整備（ゴールドプラン21）
平成12年	長寿医療に関する基盤整備（メディカルフロンティア戦略）
平成13年9月	結核病棟閉棟
平成13年11月	小児病棟閉棟
平成16年2月	国立療養所中部病院閉院
■ 国立長寿医療センター	
平成16年3月	国立長寿医療センター開設
平成22年4月	独立行政法人国立長寿医療研究センター開設

2. センターの概要

センターは主に、病院、研究所、認知症先進医療開発センター、もの忘れセンターなどからなっている。



組織概要(センターパンフレットより)

センターの理念は「私たちは高齢者の心と体の自立を促進し、健康長寿社会の構築に貢献します。」基本方針として下記5点を挙げている。

- 1) 人の尊厳や権利を重視し、病院と研究所が連携して高い倫理性に基づく良質な医療と研究を行います。
- 2) 病院では高度先駆的医療、新しい機能回復医療、包括的・全人的医療を行います。
- 3) 研究所では老化と老年病の研究、新しい医療技術の開発、社会科学を含む幅広い研究を行います。
- 4) 老人保健や福祉とも連携し、高齢者の生活機能の向上をめざします。
- 5) 成果を世界に発信し、長寿医療の普及に向けた教育・研修を行います。



理念概念図(センターパンフレットより)

センターの役割と機能として、研究、診療、教育・研修、情報発信の4つの機能を持ち、わが国における長寿医療に対する先導的な役割が求められている。そして全国の関連する医療機関やその他施設などとネットワークを結んで高齢者のモデル医療を普及・推進する役割を担っている。



センターの機能（センターパンフレットより）

センター周辺には、医療関係の施設が集積しており、特別養護老人ホーム（愛厚ホーム大府苑）、大府看護学校、あいち小児保健医療総合センター、あいち健康プラザ、認知症介護研究・研修大府センター、介護老人保健施設（ルミナス大府）など長寿医療、介護などの集積地となっている。

・国立長寿医療センター研究所の活動

1. 研究所概要

センター大きな機能として、診療を行う病院のほか研究所が併設されている。開設以来、国内唯一の長寿科学や老年学・老年医学に関する総合的・中核的な役割を担ってきている。研究所では主に以下の5つの研究領域を設定し研究を行っている。

- 1) 認知症に関する基礎的研究領域
- 2) 筋骨格系を中心とした運動器の機能や疾患に関する研究領域
- 3) 細胞老化を中心とする基礎的研究領域
- 4) 生活機能の賦活化、長寿政策科学及び長寿に関する医療工学的研究領域

5) 認知症の予防、診断、治療ならびにケアと自立支援の開発・研究を実施する「認知症先進医療開発センター」の設置

これらの他にも課題を設定しプロ弱と研究体制をとりながら活動を行っている。

研究所は所長1名、副所長1名、部長15名、室長35名、研究員60～70名とその他非常勤の研究員のおよそ200名で運営されている。



○加齢健康脳科学研究部	○運動器疾患研究部	○再生再建医学研究部
○口腔疾患研究部	○老化機構研究部	○老化制御研究部
○生活機能賦活研究部	○長寿医療工学研究部	○長寿政策科学研究部
○共同利用推進室	○実験動物管理室	○ラジオアイソトープ管理室
○遺伝子蛋白質解析室	○バイオリソース研究室	○老化細胞研究PT

研究部門（HPより）

2．研究所の活動

研究所の主たる取り組みとしては以下にあげられる。（センター概要プレゼン資料より）

- ・老化メカニズムの解明（老化機構研究部）
- ・未来歯科医療の創生に向けたあゆみ（口腔疾患研究部）
- ・在宅高齢者の在宅支援技術の開発
- ・老化に関する長期縦断疫学研究（疫学研究部）
- ・病院における認知症の診断・治療、診察システムの構築
- ・在宅医療支援病棟による病院と近隣在宅ケアチームとの連携・支援
- ・地域医療連携室による医療連携推進と社会復帰支援
- ・標準化した口腔ケア“口腔ケアシステム”
- ・転倒・転落の防止（安全医療への取り組み）

等が行われている。老化のメカニズムの解明から、身体、口腔機能の改善、在宅支援技術や、疫学的研究、地域医療組織の連携、など高齢者医療や生活改善にかかわる基礎的なものから、実施的なものまで幅広い研究領域を持っている。

こういった活動の中で、研究成果としてだけでなく、広く国の政策課題に答え、国民の健康と福祉、そして高齢者医療に直接役立てられるよう、成果の普及に努めていくとしている。高齢者の健康維持と自立の促進を図りQOLの向上を目指していこうとしている。

・終わりに

本稿は、国立長寿医療研究センターへの訪問とインタビューを行ったものからまとめたもので、本編ではインタビュー部分はあまり出ていないが、インタビューは専門でない筆者にとって高齢者への医療と介護支援に関する非常に興味深い物であった。

世界的に見ても急激に高齢化が進む本邦の中で、本センター及び研究所の果たす役割は非常に大きい物と考えられる。

研究所長へのインタビューを聞き、高齢者は多かれ少なかれ病気を持っているものであるとして、高齢者に対応する医療としては、病気を撲滅する、病気による死は医療の敗北という考え方から、高齢者は病気をもちつつ加齢に伴う慢性期の医療としての概念への転換と、8割が在宅で死にたいという希望する中、実際は病院で8割以上が死亡する現実の中、新たな医療によって病院と在宅をうまくミックスしていくことが必要であるのだという話を聞き、急性期の医療から慢性期医療への対応がメインストリームとなることの意識転換が必要になってきて言うことを改めて考えさせられた。

そういったなかで、防げるものは防いでいくという予防に関することも考えさせられた。たとえば転倒による骨折などは、元来ある程度防げるものであるものであり、これは医療というより介護という面であり、今後介護予防に関する一層の強化が医療面への負担の減少と高齢者のQOLの向上に資するということになるということである。

こうなると、医療と介護、ケアとの境目があいまいになったり、より強固な連携と高齢者の自助努力が必要となり大変な状況となってくる、そのような中でどう包括的に面倒を見ていくか、高齢者がどう過ごしていくのか今後の課題となってくるとのことである。

今後、さらに高齢社会から超高齢社会への進行していくことが確実にになっている状況で、このような先進的な研究を継続しながら、それを以下に実地へのフィードバックを行っていくか、研究所の役割と共に、それを施策として運用する行政及び、各関係者の努力も大いに必要となり、そのキーとなるセンターの活動が多いに期待されると感じられた。